

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 平和紙業株式会社 東京本店 (東京都中央区新川1丁目22番11号) 平和紙業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目5番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,953,270	15,138,536	20,249,197
経常利益(千円)	183,688	202,102	282,915
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	50,731	231,514	76,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	327	7,918	114,183
純資産額(千円)	7,288,017	7,360,048	7,401,589
総資産額(千円)	16,936,359	16,877,738	17,082,866
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.14	23.46	7.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	43.6	43.3

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.53	0.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第3四半期連結累計期間及び第79期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金等の政策効果に支えられ順調な回復を続けてきましたが、世界景気の失速等の影響で、このところ弱い動きとなっています。堅調に推移してきた個人消費も、政策効果一巡に伴う自動車販売の反動減や消費者の購買意欲の低下等から、ここに来て息切れ感が出ています。また、企業の収益は、製造業を中心に減少傾向をたどっており、中国経済の減速が長引いていることから輸出の回復も遅れる等、わが国経済はいま後退局面に入りつつあります。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が完全復旧したものの、カタログ・チラシ向けといった主要品種の塗工印刷用紙の国内出荷は、依然、伸び悩んでいます。当第3四半期連結累計期間においては、段ボール原紙等の板紙が生産・出荷量ともに前年同期比マイナスで推移しており、年度初めには生産量で前年を上回るペースだった洋紙も、夏場以降は生産量・国内出荷量ともに減少傾向にあります。12月には一部に選挙需要も見られましたが、輸入紙の市場シェアが根強いこともあり、国内での荷動きは全体としてマイナス基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社は新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取り組んでまいりました。その結果、当社が主力としている特殊紙分野のファインボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙といった取扱い品目において、販売量は前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパーや高級印刷紙が減少し、全体では前年同期実績を下回りました。一方で海外子会社が欧米商品の売上げを伸ばし、業績向上に寄与いたしました。

その結果、売上高は151億38百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面では経常利益は2億2百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億34百万円の特別損失計上等により四半期純損失2億31百万円（前年同期は四半期純利益50百万円）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,976	27.6	3,859	26.9	3.0
ファインボード	1,702	11.8	1,744	12.1	2.5
高級印刷紙	3,451	23.9	3,418	23.8	1.0
ベーシックペーパー	3,536	24.5	3,568	24.8	0.9
技術紙	1,427	9.9	1,489	10.4	4.3
その他	336	2.3	290	2.0	13.6
合計	14,430	100.0	14,370	100.0	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、書籍出版物の表紙・カバー・見返しをはじめ、化粧品・食品パッケージ、カレンダー等に幅広く採用されました。しかし、出版物における部数減や需要家の用紙コスト削減の影響による市場の縮小傾向が大きく、販売量は前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は38億59百万円となり前年同期比3.0%の減少となりました。

[ファインボード]

包装材としての美しさや高級感において訴求力のあるファインボードは、パッケージ全般をはじめカレンダー台紙、CD・DVDケース、ブックレット等に幅広く採用されました。特に健康食品や医療品パッケージ、コンサートパンフレット等への採用機会が多く、販売量で前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は17億44百万円となり前年同期比2.5%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、企業のパンフレットや環境報告書、カタログ本文等の印刷仕上りの良さを必要とする印刷物に幅広く採用されました。また、環境対応型の新商品も徐々に市場へ浸透するようになり、新たなニーズを取り込むことができました。しかし、紙媒体の需要減やコスト削減による部数の減少で販売量が伸びず、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は34億18百万円となり前年同期比1.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、チラシや一般商業印刷物等に多く採用されました。また、被災した製紙工場の用紙供給面での回復傾向や森林認証紙の販売量の増加により、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は35億68百万円となり前年同期比0.9%の増加となりました。

[技術紙]

多種多様な機能性と付加価値を備えた技術紙においては、主力商品である合成紙・偽造防止用紙・滅菌紙等の定期品に加え、食品向け耐油紙や焼成用下敷きの採用により販売量が増加し、前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は14億89百万円となり前年同期比4.3%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争が一層激化したことに伴い量販店の輸入品の取扱いや消費者の買い控え、製紙関連資材の販売量の減少により、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は2億90百万円となり前年同期比13.6%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、「財政の崖」を一旦回避したアメリカ経済が住宅市場の改善や金融緩和策によって緩やかに回復することが見込まれる中で、わが国経済も輸出の増加を起点に徐々にプラス基調に転じるものと予想されます。また、遅れがちであった震災復興事業も政権交代により促進され、公共投資の増勢も底堅く続いていくものと思われま

す。紙業界におきましては、復興需要の本格化による内需の喚起が期待されるものの、需給バランスの悪化による販売競争の激化で価格が下がったことに加え、輸入紙の国内市場への定着等もあり、売上規模の急激な伸びは期待できない状況です。特に印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあり、さらに制作物の部数減や電子媒体へのシフトが進む等、今後も販売量は減少傾向をたどることが予想されま

す。当社グループは、今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、また、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙さらにはJ-VER（オフセット・クレジット）によるカーボン・オフセット機能を付与した紙等の「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに今以上に尽力してまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙等、将来性のある新規商材の開発と販売のため幅広い需要家層への積極的な提案営業をより力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいる所存です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~平成24年12月31日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 49,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	249,000	-	249,000	2.46
計	-	249,000	-	249,000	2.46

（注）当第3四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は249,419株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,418,651
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,260,093
有価証券	100,070	-
商品	3,215,239	3,538,982
貯蔵品	53,746	62,273
その他	202,152	172,305
貸倒引当金	18,521	17,766
流動資産合計	13,388,974	13,434,539
固定資産		
有形固定資産	1,142,805	1,092,278
無形固定資産		
のれん	26,575	6,643
その他	207,867	147,452
無形固定資産合計	234,442	154,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,550,254
その他	847,108	683,270
貸倒引当金	68,476	36,700
投資その他の資産合計	2,316,643	2,196,824
固定資産合計	3,693,891	3,443,199
資産合計	17,082,866	16,877,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	6,272,596
短期借入金	2,460,833	2,374,245
未払法人税等	63,762	4,571
賞与引当金	90,397	58,967
その他	220,765	226,891
流動負債合計	9,082,066	8,937,272
固定負債		
退職給付引当金	382,992	354,831
資産除去債務	76,270	77,427
その他	139,946	148,158
固定負債合計	599,209	580,417
負債合計	9,681,276	9,517,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,060,850
自己株式	122,271	122,390
株主資本合計	7,658,664	7,377,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,098	8,909
為替換算調整勘定	39,976	26,552
その他の包括利益累計額合計	257,074	17,642
純資産合計	7,401,589	7,360,048
負債純資産合計	17,082,866	16,877,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,953,270	15,138,536
売上原価	11,990,663	12,185,243
売上総利益	2,962,606	2,953,292
販売費及び一般管理費	2,830,313	2,790,959
営業利益	132,293	162,333
営業外収益		
受取利息	5,114	6,859
受取配当金	23,365	20,676
受取賃貸料	16,425	16,425
助成金収入	14,044	18,948
その他	14,475	9,965
営業外収益合計	73,423	72,873
営業外費用		
支払利息	11,411	11,510
為替差損	-	11,945
賃貸用資産減価償却費	7,743	6,281
その他	2,872	3,368
営業外費用合計	22,028	33,105
経常利益	183,688	202,102
特別利益		
投資有価証券売却益	77,799	-
特別利益合計	77,799	-
特別損失		
災害による損失	2,333	-
固定資産除却損	11,979	21,214
投資有価証券売却損	71,846	103,300
投資有価証券評価損	9,842	234,113
ゴルフ会員権評価損	825	-
特別損失合計	96,827	358,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	164,661	156,526
法人税、住民税及び事業税	44,415	36,489
法人税等調整額	69,515	38,498
法人税等合計	113,930	74,987
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	50,731	231,514
四半期純利益又は四半期純損失()	50,731	231,514

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	50,731	231,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,234	226,007
為替換算調整勘定	7,169	13,424
その他の包括利益合計	50,403	239,432
四半期包括利益	327	7,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	7,918

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	616,518千円	518,883千円
支払手形	75,062	70,434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	141,488千円	138,192千円
のれんの償却額	19,931	19,931

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	49,343	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円14銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	50,731	231,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	50,731	231,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,868	9,867

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

平和紙業株式会社
_ 取締役会 御中 _

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。